

I 概要

1 沿革

埼玉県感染症情報センターは平成 16 年 4 月、県医療整備課(現保健医療政策課)から衛生研究所に移管設置された。衛生研究所では、移管以前から感染症発生動向調査事業に基づく病原体情報・患者情報の集計及び還元を行っていたが、情報センターの移管はこれらの総合的な解析及び還元を効率的に行うことを目的としたものである。

衛生研究所の組織は、感染症情報センター移管前の平成 13 年度の組織改正によりウイルス担当と臨床微生物担当の体制が整備された。さらに、患者発生情報を担当する部門として感染症疫学情報担当が組織され、現在の感染症情報センターを構築している。

感染症疫学情報担当は、感染症情報センターの移管に合わせ、2 名が増員され、疫学情報に特化した担当として解析機能など専門機能の強化が行われた。それに伴い検査部門との連携事業として「O157 等感染症発原因調査事業」に代表される情報収集解析還元機能を一元的に管理するほか、保健所が行う疫学調査への技術的支援も業務としている。さらに、平成 19 年度に、さいたま市感染症情報センターがさいたま市健康科学研究センターに設置され、基幹感染症情報センターの役割も担っている。

平成 25 年度末には、さいたま市桜区から比企郡吉見町へ庁舎を移転し、平成 26 年 4 月から吉見町庁舎での業務を本格稼働した。これに伴い、老朽化設備の更新及び遺伝子解析機器を中心とした検査機器の充実により、ウイルス担当及び臨床微生物担当の検査機能の強化が図られた。

平成 28 年 4 月には、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)の一部を改正する法律(平成 26 年法律第 115 号)」の施行により、感染症法における情報収集体制の強化が図られた。感染症情報センターでは、感染症法に基づき収集される検体及び病原体の検査について、検査業務を管理するための業務管理者の設置を検討し、感染症検査室長を新たに設置した(図 I-2-1)。

令和元年度の感染症情報センターを構成する各担当の事務分掌は、以下のとおりである。

- ・ 感染症疫学情報担当
健康に関する疫学的調査研究
感染症疫学情報に関する調査・解析
- ・ 臨床微生物担当
細菌感染症に関する試験検査・調査研究
- ・ ウイルス担当

2 組織

副所長直属の感染症疫学情報担当と感染症検査室長以下、臨床微生物担当及びウイルス担当の三担当で構成される。三担当の職員数は、感染症疫学情報担当(データ入力のための会計年度任用職員を含む)8名、臨床微生物担当9名、ウイルス担当8名の計25名である。(令和2年4月現在)

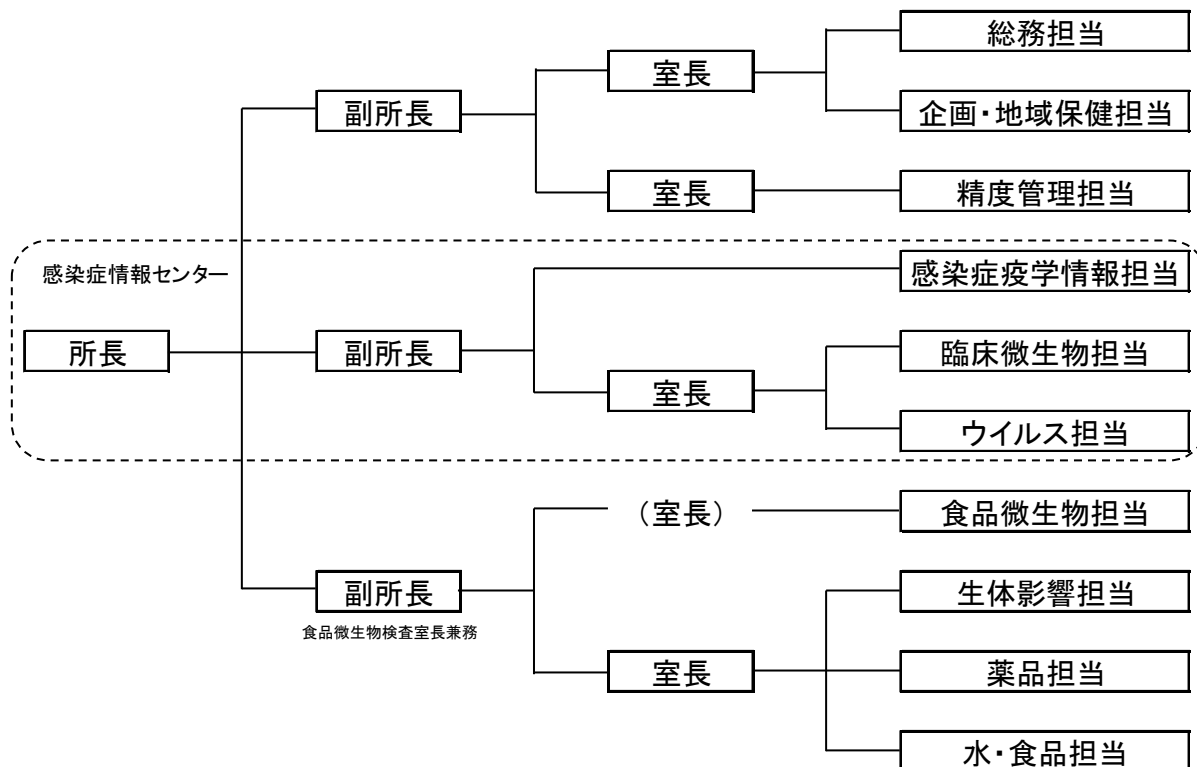


図 I -2-1 埼玉県衛生研究所組織図と感染症情報センター

3 業務の概要

埼玉県感染症情報センターは、衛生行政の科学的かつ技術的中核機関として、本庁関係各課及び保健所等との密接な連携の下に、感染症に関する調査、研究、検査、研修、指導を担当する。県内における集団感染発生時に備えた迅速な検査実施体制の整備に努めているほか、集団感染の予防のための事業も展開している。また、国立感染症研究所や他の地方衛生研究所など国内研究機関及び海外からの情報収集に努め、感染症対策の情報収集機関として、公衆衛生情報等の収集、解析及び提供を行っていくものとされている(埼玉県感染症予防計画)。各担当の令和元年度の業務内容は以下のとおりである。

(1) 感染症疫学情報担当

感染症疫学情報担当では、感染症の予防に有用な情報を得ることを目的に以下の業務を行っている。

a. 感染症発生動向調査

感染症発生動向調査事業は、感染症法第 12 条から 16 条の施策と位置づけられ、医師等の医療関係者の協力のもと実施されている全国サーベイランスである。担当では、基幹地方感染症情報センターとして県内全域の患者情報の収集・分析・情報提供を行っている。

疾患別では、二類感染症の結核は 1,244 人の届出があり前年より増加した。三類感染症は、細菌性赤痢、腸管出血性大腸菌感染症、腸チフス及びパラチフスの 4 疾患で計 163 人の届出があった。四類感染症では E 型肝炎、A 型肝炎、チクングニア熱、つつが虫病、デング熱、日本紅斑熱、ボツリヌス症、マラリア、類鼻疽、レジオネラ症及びレプトスピラ症の 11 疾患で計 178 人の届出があった。疾患数は前年の 8 疾患を上回った。また、五類全数把握対象疾患では、アメーバ赤痢、ウイルス性肝炎(E 型・A 型を除く)、カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症、急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く)、急性脳炎、クロイツフェルト・ヤコブ病、劇症型溶血性レンサ球菌感染症、後天性免疫不全症候群、侵襲性インフルエンザ菌感染症、侵襲性肺炎球菌感染症、水痘(入院例)、先天性風しん症候群、梅毒、播種性クリプトコックス症、破傷風、バンコマイシン耐性腸球菌感染症、百日咳、風しん、麻しん、薬剤耐性アシネトバクター感染症の 20 疾患で計 1,608 人の届出があった。急性脳炎、後天性免疫不全症候群、播種性クリプトコックス症及び麻しんの届出数は前年より大きく増加した。定点把握対象疾患では、インフルエンザ、RS ウイルス感染症、手足口病、

伝染性紅斑、ヘルパンギーナ、マイコプラズマ肺炎、感染性胃腸炎(ロタウイルス)、インフルエンザ(入院患者)、薬剤耐性緑膿菌感染症及び性器ヘルペスウイルス感染症の報告数は前年より増加した。

b. O157 等感染症発生原因調査

O157 等感染症発生原因調査事業は、平成 14 年度から開始した県単独事業である。感染症疫学情報担当では、感染症法第 15 条に基づき保健所が実施した疫学調査結果の収集、解析及び還元を行っている。本調査事業は、各保健所で実施された疫学調査結果と患者等から分離された菌株を積極的に感染症情報センターへ収集し、患者間の関連性を検討することで、散發的に発生する患者の中から **Diffuse Outbreak** を早期に探知することを目的として、県内保健所設置自治体の協力を得て実施している。

解析結果は、6 月から 11 月にかけて保健所等関係機関へ 7 回還元した。

c. 埼玉県予防接種実施状況調査

本調査は、予防接種事業の課題評価に資する目的で県内各市町村が前年度までに実施した定期予防接種の実施状況を調査し、その結果を還元している。県独自に実施している。

本年度の調査では、平成 30 年度の予防接種実施結果と令和元年度の予防接種実施計画について調査した。調査は、平成 31 年 4 月に県内各市町村宛て調査票を配布し、留め置き式のアンケートにより実施した。回収した調査票をもとに、生年別接種者割合の算出、前年までの調査結果と併せ生年別接種完了率の算出等解析評価を行い埼玉県予防接種調査資料集にまとめ、関係機関への情報提供を行った。

d. 感染症重大事案対策事業における感染症強化サーベイランス

平成 30 年度から始まった本事業は、感染症の発生を迅速に探知し原因を迅速に解明することで、感染症のまん延防止を図るものである。また、マスギャザリングにおける感染症の早期探知と原因究明は強く求められている。感染症疫学情報担当では、ラグビーワールドカップ開催期間(9 月~10 月)及び東京オリンピック・パラリンピック開催予定期間(7 月~9 月)に合わせて、感染症の発生を早期に探知することを目指し、感染症強化サーベイランスを実施した。

e. 健康危機管理業務

令和元年 7 月、WHO はコンゴ民主共和国におけるエボラ出血熱の再流

行を受け緊急事態宣言を出した。この関連では、第一種感染症指定医療機関に検体搬送用器具類を配備して緊急時対応が可能な状態を保持している。

令和元年は年当初から5月にかけて大都市での麻しんの流行がみられ、埼玉県でも前年を上回る35人の届出があった。風しんは関東の4都県で前年からの大きな流行が続き、埼玉県では前年と同水準の198人の届出があった。麻しん及び風しん患者報告の増加に対しては、所内ウイルス担当及び県庁保健医療部と連携して、ホームページ等による迅速な情報提供を行った。

f. 相談・研修業務

感染症に関する相談は、保健所をはじめとする行政機関のほかホームページ閲覧者等からの問い合わせを含め年間約100件を数えた。また、感染症に関する研修は、保健所職員等を対象にした技術研修を計3回実施した。

g. 人材育成

平成29年度から、感染症疫学情報担当者を育成することを目的に、担当内職員によるサーベイランスミーティングを行うことにした。これは、担当業務に精通したベテラン職員が中心となり、発生動向調査等に関する様々な事案について情報提供し、意見交換するものである。令和元年度は、合計12回開催した。

(2) 臨床微生物担当

臨床微生物担当は、三類感染症のコレラ、赤痢、腸チフス・パラチフス、腸管出血性大腸菌感染症などの腸管系細菌感染症、二類感染症の結核、四類感染症のレジオネラ症、五類感染症の百日咳、A群溶血性レンサ球菌感染症などの呼吸器系細菌感染症、五類感染症の薬剤耐性菌感染症、リケッチア症等に関する病原体の検査・研究を行っている。

a. 腸管系細菌検査

令和元年の検査実績は 1,435 件であった。感染症法の三類感染症について、届出患者に係る家族及び接触者等の細菌検査は、1,139 件であった。医療機関等で分離された腸管系感染症病原菌の同定検査は、コレラ菌、赤痢菌、チフス菌、腸管出血性大腸菌、サルモネラなど 296 件であり、このうち発生動向調査による病原体検査は 162 件であった(表 I -3-1)。

表 I -3-1 腸管系細菌検査数(令和元年)

区 分 検査項目	行政検査		依頼検査		調査・研究		合 計	
	件数	項目数	件数	項目数	件数	項目数	件数	項目数
培養検査								
患者家族等	1,138	1,138	1	1	0	0	1,139	1,139
菌株同定検査								
コレラ菌	0	0	0	0	3	9	3	9
赤痢菌	9	36	0	0	0	0	9	36
チフス菌等サルモネラ	3	9	0	0	124	372	127	381
腸管出血性大腸菌	150	750	0	0	7	35	157	785
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,300	1,933	1	1	134	416	1,435	2,350

b. 呼吸器系細菌及び薬剤耐性菌検査

呼吸器系細菌の検査は、4,663 件、4,964 項目であった。感染症法四類、五類の感染症発生動向調査による病原体検査は、溶血性レンサ球菌、レジオネラ属菌、百日咳菌、カルバペネム耐性腸内細菌科細菌(CRE)をはじめとする薬剤耐性菌など、100 株の同定検査を行った。また、レジオネラ属菌検査では、レジオネラ症患者発生に伴う原因調査及び特定建築物の冷却塔水等、合わせて 145 件実施した。一方、二類感染症である結核菌の検査は、喀痰の塗抹培養検査 30 件、患者発生による原因調査のための VNTR 法による遺伝子解析を 256 件実施した。また、結核接触者健診として、結核菌 IGRA 検査では、QFT 検査を 4,021 件、T スポット TB 検

査を 109 件実施した(表 I -3-2)。

表 I -3-2 呼吸器系細菌検査数(令和元年)

区 分 検査項目	行政検査		依頼検査		調査・研究		合計	
	件数	項目数	件数	項目数	件数	項目数	件数	項目数
レジオネラ属菌培養検査	142	264	3	3	0	0	145	267
結核菌IGRA検査								
QFT検査	4,021	4,021	0	0	0	0	4,021	4,021
TスポットTB検査	104	104	5	5	0	0	109	109
結核菌喀痰検査	30	90	0	0	0	0	30	90
結核菌等VNTR検査	186	186	70	70	0	0	256	256
結核菌薬剤感受性検査	2	2	0	0	0	0	2	2
感染症発生動向調査								
A群溶血性レンサ球菌	8	23	0	0	0	0	8	23
インフルエンザ菌	1	2	0	0	0	0	1	2
レジオネラ属菌	27	66	0	0	0	0	27	66
ボツリヌス菌	4	8	0	0	0	0	4	8
髄膜炎菌	1	2	0	0	0	0	1	2
肺炎球菌	2	4	0	0	0	0	2	4
CRE	47	94	6	12	0	0	53	106
VRE	3	6	0	0	0	0	3	6
MDRA	1	2	0	0	0	0	1	2
合 計	4,579	4,874	84	90	0	0	4,663	4,964

c. 寄生虫及びリケッチア等の検査

寄生虫及びリケッチア等の検査は 146 件、147 項目であった。このうち行政検査は発生動向調査が 3 件あった。

動物由来感染症対策として実施している犬・猫、アライグマ等の動物由来検体の検査は、平成 31 年 4 月 1 日より生体影響担当に移管したため、検査数は 1 月 1 日～3 月 31 日までのデータとなる。糞便等についてはエキノコックス、アライグマ回虫などの寄生虫検査を 89 件行った。また、咽頭拭い液についてはコリネバクテリウム ウルセランスの検査を 54 件実施した(表 I -3-3)。

表 I-3-3 寄生虫・リケッチア等検査数(令和元年)

区分 検査項目	行政検査		依頼検査		調査・研究		合計	
	件数	項目数	件数	項目数	件数	項目数	件数	項目数
感染症発生動向調査								
日本紅斑熱	1	2	0	0	0	0	1	2
ライム病	2	2	0	0	0	0	2	2
犬・猫糞便病原体検査	—	—	—	—	6	6	6	6
犬・猫咽頭拭い液検査	—	—	—	—	6	6	6	6
アライグマ等糞便病原体検査	—	—	—	—	83	83	83	83
アライグマ等咽頭拭い液検査	—	—	—	—	48	48	48	48
合計	3	4	0	0	143	143	146	147

d. 特定病原体等の管理

当所は感染症法に規定された特定病原体等を所持しており、「埼玉県衛生研究所病原体等安全管理規程」に則り適正に管理している。

令和元年度は、所内の病原体取扱い者に対し、病原体の取扱いに関する研修会を教育訓練研修として7回実施した。2月には例年実施している、地震発生を想定した「緊急時対応実地訓練」を行った。

(3) ウイルス担当

ウイルス担当は、主に感染症法における二類、四類、五類及び新型インフルエンザ等感染症の病原体について検査及び調査・研究を行っている。ウイルス検査実施状況は表 I -3-4 に示すとおりである。

表 I -3-4 ウイルス検査実施状況(受付日集計)(令和元年)

検査項目	行政検査		依頼検査		調査研究		総数	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
感染症発生動向調査	1,574	11,092	595	3,184	0	0	2,169	14,276
二類感染症(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0
四類感染症(再掲)								
A型肝炎	7	18	0	0	0	0	7	18
E型肝炎	13	31	0	0	0	0	13	31
デング熱	6	28	10	42	0	0	16	70
チクングニア熱	0	0	2	6	0	0	2	6
重症熱性血小板減少症候群	3	35	1	3	0	0	4	38
五類感染症/全数把握(再掲)								
急性弛緩性麻痺	0	0	6	94	0	0	6	94
急性脳炎	42	639	17	274	0	0	59	913
先天性風しん症候群	0	0	7	18	0	0	7	18
風しん	256	1,300	115	361	0	0	371	1,661
麻しん	464	2,766	232	788	0	0	696	3,554
インフルエンザ(再掲)	575	3,523	144	948	0	0	719	4,471
インフルエンザウイルス薬剤耐性調査	76	97	0	0	28	28	104	125
集団胃腸炎検査(食中毒疑いを含む)	429	533	0	0	0	0	429	533
麻しん抗体検査(流行予測調査)	182	182	0	0	0	0	182	182
HIV確認検査	9	28	0	0	0	0	9	28
その他のウイルス検査	6	54	0	0	0	0	6	54
所費研究	0	0	0	0	153	741	153	741
合 計	2,276	11,986	595	3,184	181	769	3,052	15,939

a. 感染症発生動向調査事業

麻しん、風しん、インフルエンザ等感染症法が規定する二類、四類、五類及び新型インフルエンザ等感染症を対象とした感染症発生動向調査病原体検査は 2,169 検体(川越市保健所 91 検体、越谷市保健所 215 検体、川口市保健所 289 検体の依頼検査を含む)を受け、ウイルス分離及び各項目の遺伝子検査を適宜実施した。実施した項目数はのべ 14,276 項目であった。平成 28 年 4 月の感染症法改正以降、検査検体数、項目数とも年々増加している。(平成 28 年 1,004 検体、検査項目数 10,250、平成 29 年 1,287 検体、検査項目数 12,398、平成 30 年 1,937 検体、検査項目数 14,077)

二類感染症は患者、疑い例とも県内発生はなく、検体の搬入はなかった。四類感染症は A 型肝炎 7 検体(6 症例)、E 型肝炎 13 検体(11 症例)、デング熱(デング出血熱含む)16 検体(14 症例)、チクングニア熱 2 検体(2

症例)、重症熱性血小板減少症候群(SFTS) 4 検体(2 症例)を受付けた。四類感染症のウイルス検査状況、患者渡航歴等はさいたま市分と合わせてⅡ事業報告 1(2)病原体情報の項に記載した。

五類感染症全数把握疾患では急性弛緩性麻痺、急性脳炎、先天性風しん症候群、風しん、麻しん検体を受付けた。急性弛緩性麻痺は 6 検体(1 症例)を検査し、ヒトパレコウイルス 3 型及び EB ウイルスを検出した。急性脳炎は 59 検体(19 症例)を検査し、うち 10 症例でウイルスが検出された。ヒトパレコウイルス 3 型が 3 症例、インフルエンザウイルス AH3 型、HHV6 型、ロタウイルス A 群、エンテロウイルス型別不明が各 1 症例からの検出であった。先天性風しんは、7 検体(3 症例)を検査し、風しんウイルスは検出されなかった。風しんは 371 検体(136 症例)検査し前年と比較しほぼ同程度の検査数であった。一方、麻しんは 696 検体(259 症例)を検査し、前年の 318 検体(115 症例)の 2 倍を超える検査数となった。麻しん、風しんとも特定感染症予防指針により報告症例の全てについて可能な限りウイルス遺伝子検査等を実施するよう示されており、風しんは前年 8 月から全国的に患者が 5 年ぶりに増加し、当県においても同時期から急激な検体数の増加が認められた。一方、麻しんは近年、全国各地で渡航歴のある感染者からの 2 次感染や感染源を不明とする患者の発生が確認されている。当所に搬入された風しん及び麻しん検体数とウイルス検出数を月別に表 I-3-5、表 I-3-6 に示した。五類感染症全数把握疾患 4 疾患の検査状況の詳細は、さいたま市分と合わせてⅡ事業報告 1(2)病原体情報の項に記載した。

五類感染症定点把握疾患のうち、改正感染症法第 14 条の 2 で指定されたインフルエンザ(インフルエンザ様疾患含む)で当所に搬入された検体数は 719 検体であった。また、表 I-3-7 には、平成 31 年 1 月 1 日から令和元年 12 月 31 日に採取された 727 検体の検査状況を示した。1 月～8 月(2018/2019 シーズン)では、AH3 型が最も多く検出され、次いで AH1pdm09 が多く検出された。9 月～12 月(2019/2020 シーズン)に入ると AH1pdm09 が最も多く検出され、AH3 型、B 型ウイルスとも検出数は 10 件未満となった。インフルエンザの病原体検出結果の詳細については、さいたま市分と合わせてⅡ事業報告 1(2)病原体情報の項に記載した。インフルエンザに関しては感染症発生動向調査の一環として抗インフルエンザ薬耐性株サーベイランスを実施している。調査対象の抗インフルエンザ薬はノイラミニダーゼ阻害薬である。令和元年に搬入された検体から得られたインフルエンザ分離株 AH1pdm09 76 株、AH3 型 15 株、B 型 13 株について調査した結果、耐性変異を持つ株は検出されなかった。

インフルエンザ以外の五類定点把握対象疾患では、検体数が多い順に無菌性髄膜炎 69 検体(22 症例)、RS ウイルス感染 63 検体、手足口病 54 検体、咽頭結膜熱と感染性胃腸炎が各 26 検体、流行性角結膜炎 8 検体、ヘルパンギーナ 7 検体等を受付けた。五類感染症定点把握疾患の病原体検出結果の詳細は、さいたま市分と合わせてⅡ事業報告 1(2)病原体情報の項に記載した。

b. 流行予測調査

麻しん感受性調査として、県内の献血ルームで採取されたヒト血液 182 検体を用いて麻しん抗体の検査を実施した。抗体検査結果を表 I -3-8 に示した。麻しんの感染予防に十分な免疫を保有していると考えられる PA 抗体価(128 倍以上)を保有していない者の割合は、全体で 10.9%であった。

c. 集団胃腸炎検査

食中毒 427 検体、集団胃腸炎の行政検査 2 検体の計 429 検体について、ノロウイルス等合計 533 項目の検査を実施した。食中毒における月別検体受付数と検出ウイルス数を表 I -3-9 に示した。検出ウイルスはノロウイルスが最も多く 127 検体(遺伝子群(G)Ⅱ 111 件、GⅠ 13 件、GⅠGⅡ 共に検出 3 件)から、次いでサポウイルスが 14 検体から検出された。他にロタウイルス A 群が 4 検体から検出された。

d. HIV 抗体検査

保健所及び県特設会場で受検受付をしている HIV 抗体検査のうち追加検査、確認検査が必要となった 9 検体の検査を実施し、4 検体が陽性、2 検体が陰性、3 検体が保留であった。

e. その他のウイルス検査

行政検査として施設における呼吸器感染症の集団発生 1 事例 6 検体を受け付け、パラインフルエンザ 3 型ウイルスが検出された。

f. 調査研究

所費研究「下水処理施設における流入水の腸管系ウイルスの実態調査」(平成 30 年度メディカルラボコミュニケーション事業により引継)流入水及び放流水計 96 検体に含まれる腸管系ウイルスについて調査した。また、当所で分離したインフルエンザウイルス 57 株の HA 遺伝子解析を実施した。

g. 感染症重大事案対策事業

本事業に基づき、脳炎、脳症および無菌性髄膜炎等重症例について次世代シーケンサーによる検査を実施した(Ⅱ事業報告 4(2)新たな検査体制導入後の実施状況の項参照)。

表 I -3-5 風しん検体の月別検査状況(令和元年)

検体採取月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
検査検体数	30	29	15	48	67	77	49	21	8	14	0	13	371
検査症例数	11	10	7	18	24	28	18	7	3	5	0	5	136
風しんウイルス*検出 検体数	6	8	3	22	28	25	8	4	2	2	0	0	108
風しんウイルス*検出 症例数	3	4	2	9	11	13	4	2	1	1	0	0	50

*ワクチン株を除く

表 I -3-6 麻疹検体の月別検査状況(令和元年)

検体採取月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
検査検体数	8	35	90	66	112	170	40	25	81	42	12	15	696
検査症例数	3	13	34	25	43	65	14	8	29	14	5	6	259
風しんウイルス*検出 検体数	2	9	6	5	18	17	2	0	12	0	0	0	71
風しんウイルス*検出 症例数	1	4	3	2	7	6	1	0	4	0	0	0	28

*ワクチン株を除く

表 I -3-7 月別インフルエンザ検査状況(令和元年)

受付月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
受付検体数	193	121	47	56	25	9	5	6	12	16	42	195	727
インフルエンザウイルス 検出数													
AH1pdm09	71	21	10	9	1	2	2	4	9	14	39	179	361
AH3	114	90	23	13	4			1		1	2	1	249
A	2												2
B	3	2	5	29	19	3			1			7	69

表 I -3-8 麻しん PA 抗体価測定結果(令和元年)

性別	年齢	PA 抗体価											総計	
		16倍未満	16倍	32倍	64倍	128倍	256倍	512倍	1024倍	2048倍	4096倍	8192倍以上		
男性	20-24				1			1						2
	25-29						2	5						7
	30-34					2	3	1	2		1			9
	35-39	1		1	1		1	1	5	1				11
	40-		1	2	9	10	20	23	19	10	10	3		107
男性小計	人	1	1	3	11	12	26	31	26	11	11	3		136
	%	0.7	0.7	2.2	8.1	8.8	19.1	22.8	19.1	8.1	8.1	2.2		100.0
女性	20-24	1			1	1	1	1						5
	25-29								2					2
	30-34						4	2	1					7
	35-39						2	1		1				4
	40-				2	4	6	3	7	4		2		28
女性小計	人	1	0	0	3	5	13	7	10	5	0	2		46
	%	2.2	0.0	0.0	6.5	10.9	28.3	15.2	21.7	10.9	0.0	4.3		100
総計	人	2	1	3	14	17	39	38	36	16	11	5		182
	%	1.1	0.5	1.6	7.7	9.3	21.4	20.9	19.8	8.8	6.0	2.7		100.0

表 I -3-9 月別集団発生胃腸炎検査状況(令和元年)

受付月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
受付検体数	25	78	54	31	43	25	46	38	6	13	5	63	427
ウイルス検出数													
ノロウイルスGⅡ	12	38	13	4	7	6			1			33	114
ノロウイルスGⅠ	2	10									1	3	16
サポウイルス			14										14
ロタウイルスA群				4									4